

経済危機克服のための「有識者会合」
議 事 録

内閣府政策統括官（経済財政運営担当）付

経済危機克服のための「有識者会合」
議事次第

日 時：平成 21 年 3 月 21 日（土） 13：02 ～14:26

場 所：官邸 4 階大会議室

1. 開 会

2. 議 事

今後の経済財政政策のあり方についての意見交換（低炭素・環境）

3. 閉 会

(報道関係者入室)

○内閣官房長官 それでは、ただいまから「経済危機克服のための『有識者会合』」を開きたいと思います。

(報道関係者退室)

○内閣官房長官 それでは、議事に入らせていただきます。

今日は3連休の中日でございます。皆様、何かと御予定があったかと思いますが、お時間を取っていただきましてありがとうございます。

この場は、今日は低炭素・環境の分野ということで、有識者の皆様にお集まりをいただいたところでございます。ありがとうございます。

まず、総理からごあいさつをいただいで始めたいと思います。

○内閣総理大臣 お忙しい中、お集まりいただきまして誠にありがとうございます。

今、よく言われる戦後最大の危機という言葉は、思い返せばオイルショックの73年も使われましたし、バブルがはじけた後も使われたので、事実そのとおりなんです。今回は間違いなく過去の2回、3回の上回るほど、少なくとも世界で同時に不況というのは前例がありませんし、しかもインフレと違ってデフレ傾向での危機、これもありません。

そして、何と言っても数字を見ますと、景気の落ち方の角度が非常に急激です。これも過去に例がありません。そういった意味では、間違いなく今回は明らかに最大の危機と言えると思っております。

その認識に立って、我々も今は目先の対応ということで、雇用の問題とか失業等々、いろいろやらせていただいでしておりますし、資金繰りやら何やらをやらせていただいでいるのも事実なんです。100年に1度というような異常事態にはやはりこちらも異例な対応で臨まないとやっていけないので、いろいろな意味で流れが随分変わってきていると思っておりますし、意識も随分変わってきているんだと思っております。

そういう中であって、目先の話プラス先行きの話をちょっと考えておかないと、これを数年間で何とかしたところで、それから先の日本はというと、どう考えても今の流れとして大きく変わっていくであろうということは、やはりグローバルウォーミングとか、温暖化とか、いろいろな話がありますけれども、そういった中であってCO₂の話などで、この技術をうまくやる。例えば、蓄電池はリチウムに代わる何かが出てきたり、いろいろなものが出てきたりして、一挙に世界の蓄電池の技術を制するなどということができるようになると、これは間違いなくオイルショックのときに、気が付いてみたらオイルショックのお陰で省エネ技術を引っ下げて世界にというのをやったのと同じように、今回もその可能性がある。

これは一つの例ですけれども、そういった意味では是非、先に日本の国がどういう科学技術を使って伸びていくかというようなことは真剣に、今のうちからこういう時にむしろやるというのが大事なことではないかと思っておりますので、今回は永田町とか霞ヶ関とかというのではなくて、是非多くの分野からと思って、今日は低炭素・環境の分野とい

うことをお願いをさせていただきました。

忌憚のない御意見をお聞かせいただければと思っております。よろしくお願ひ申し上げます。

○内閣官房長官 申し遅れましたけれども、この会合の司会進行は内閣官房長官の河村が務めさせていただきます。よろしくお願ひを申し上げます。

まず、方から今日御参集いただきました皆様方を御紹介させていただきます。皆さんの方の右側の方から紹介させていただきたいと思ひます。

日本自動車工業会会長の本田技研工業株式会社代表取締役会長の青木哲さんでございます。

東京工業大学統合研究院教授の柏木孝夫さんでございます。

東京電力株式会社取締役会長の勝俣恒久さんでございます。

政策研究大学院大学教授の黒川清さんでございます。

東京大学総長の小宮山宏さんでございます。

ジャーナリスト、環境カウンセラー、NPO法人持続可能な社会をつくる元気ネット理事長の崎田裕子さんです。

国連環境計画金融イニシアティブ特別顧問の末吉竹二郎さんでございます。

シャープ株式会社代表取締役会長の町田勝彦さんでございます。

皆様方から経済危機克服のための資料をちょうだいいたしております。席上に配布させていただいておりますし、我々の方も大いに参考にさせていただきたいと思ひます。

その上で、皆様方からは、この中でも特に重要だとお考えになる一策という表現をしておりますが、御意見をいただければありがたいと思ひます。時間の関係もございませぬので、できるだけ簡潔に要領よくお願ひできればと思ひます。

そして、後半の時間を皆様方の御意見を踏まえて、関係大臣もおりますし、総理からも質問させていただいて意見交換の場にしたいと思っております。

なお、ここの場の議論はビデオが回っておりますが、記者会見場においてはマスコミの記者諸君も皆、見ております。モニター公開されているということをお承知おきいただきたいと思ひます。

それでは、今、御紹介申し上げました順に施策を述べていただければと思ひます。

では、青木さんからどうぞ。

○青木氏 自工会の青木でございます。本日は、このような機会をいただきまして大変ありがとうございます。

本日は、運輸部門の二酸化炭素の削減の現状と、政府への提言につきまして御説明をさせていただきます。資料をお手元にお配りしてございませぬので、御参照いただきたいと思ひます。ポイントのみを御説明させていただきます。

まず2ページをお開きいただきたいと思ひます。これは、国内CO₂排出量の割合でございますが、運輸部門が左の円グラフのとおり、国内排出量の20%を占めております。

3 ページをごらんいただきたいと思います。運輸部門のCO₂の排出量でございますが、この折れ線グラフでおわかりのように、2001年をピークとしてそれ以降は減少しております。これは、自動車の燃費の向上、道路インフラの整備を始めとする交通流対策などの総合的な取組みが成果を上げた結果でございます。

4 ページをごらんいただきたいと思います。その中で自動車業界でございますが、左側の矢印にございますように、自動車の燃費の向上に積極的に取り組んでまいりました。また、今後ともさまざまな燃費向上技術や次世代車の開発、商品化により、燃費を向上させていくよう努力をしております。

5 ページをお開きいただきたいと思います。自動車業界は、今さまざまないわゆる次世代自動車の開発に取り組んでおります。しかしながら、現在日本で7,000万台を超える自動車が保有されておりますが、次世代車はまだ50万台程度しか普及しておりません。CO₂の削減は次世代車だけに依存するのでは十分ではなく、従来型の車で削減することも極めて重要でございます。いずれにいたしましても、自動車業界は引き続き運輸部門でのCO₂の削減に全力を挙げて努力をしております。

しかしながら、現在、自動車業界は世界同時不況の影響を真っ先に受け、極めて深刻な状況に置かれております。

6 ページをごらんいただきたいと思います。これは国内の状況でございますが、今年の11月以降、ごらんのように国内販売、輸出、生産が激減してきております。例えば、本年2月の国内販売は年率に換算いたしますと昨年に対しまして約100万台の減少でございます。対前年同月比でまいりますと75.7%まで落ち込んでおります深刻な事態に直面しております。また、その結果として、1月の生産は前年同月比40%の減少となっております。

次のページをお開きいただきたいと思います。7 ページを飛ばしまして8 ページでございます。これが、私どもの政府への提言でございます。先ほど御説明いたしましたように、自動車の燃費は年々向上しております。CO₂の削減を進めるために、燃費性能のよい車の購入に対する補助を御検討いただきたいと思います。

右のグラフは乗用車でございますが、約5,700万台の保有車のうちで、例えば車齢が13年以上の車が670万台も占めております。これらの古い車を新しい燃費のよい車に代替をしていくことが、CO₂の削減に大きく貢献することになると思います。ドイツでは、本年1月より車齢9年以上の車を廃車して新車を購入した人に2,500ユーロ、約31万円に相当するかとと思いますが、そのインセンティブを出す、いわゆるスクラップインセンティブ制度が導入されておまして、2月には販売が前年同月比で21%増加するという効果を上げております。日本でも、同様の制度の導入を是非御検討いただきたいと思います。

それから、9 ページでございますが、これはエコステーション等の燃料インフラの整備、そして10 ページは技術開発の促進、推進、そして11 ページの円滑な道路交通実現のためのインフラ整備も重要でございます。

時間の関係で詳しい説明は省略させていただきますが、是非よろしく願いいたします。

ありがとうございました。

○内閣官房長官 ありがとうございました。

それでは、柏木さんお願いします。

○柏木氏 柏木でございます。資料を用意してございまして、特にゴシックを入れていまして、そこだけ読みたいと思います。

結論は、私はこの機に官邸主導で低炭素ジャパンイニシアティブを発動していただいて、省庁を挙げてグリーンに関する低炭素型の公共事業、あるいはこれは新設も含めてストックのものにまで、例えば太陽電池であるとか、義務付けを行うというのが一つの提案でございます。

具体的な内容に関してはここに書いてあるとおりで、日本の低炭素力というのは極めて強い。世界のトップレベルであることは周知だと思っております、3つの柱があるということは十二分に御承知だと思います。ここの2番目に書いてある即効性のある省エネ、安定性のある原子力、将来性のある新エネ、特に短期的にはやはり新エネに特化すべきであろうと思っております。今の三種の神器というのはエコハウス、エコ家電、エコカーと言われております。

それに共通する一つのキーテクノロジーが太陽電池、燃料電池、それから蓄電池ということになるんだろうと思っております、3電池と言っております。これらの義務化をしていただくと、民間のものに義務化をするというのはなかなか難しいと思っておりますけれども、公共のものであれば、納税者は満足するだろうと思っております。公共の事業に対して義務化を行えば内需の量が決まります。量が決めれば、設備投資をする企業としては、安心して投資できるわけです。そういう意味で、量を決めていただくということが日本の内需拡大と同時に競争力を極めて旺盛にするだろうと思っております。

今の3電池というのはある意味ではエネルギー政策、環境政策、それから産業政策、雇用政策、言わば一石四鳥となる数少ない大型商品であると考えております。

それからもう一つ、今、青木さんが言われましたが、蓄電池がエコカーという形で出てまいりますと、この波及効果は非常に大きくて、例えば屋根に太陽電池、中に蓄電池ということになりますと、ゼロエネルギーハウスというのも夢ではなくなりますので、暮らしとエネルギー、我々はアフォーダブルな生活を目指すということになりますと、国民に対するアピール度も極めて高いと思っております。

ただ、かなりたくさん入ってまいりますと、今の系統に対して、今の系統というのは上から流れ込むだけの電力体系ですけれども、屋根から電力の吹き出しが出てくるわけですから系統が変わるわけです。そのことをオバマ氏はスマートグリッドと言っておられますけれども、日本は万博で既にやっています。もう2005年にこれを実証しているわけです。そうなりますと、例えば電線を地中化するなどというのは一つの大きな事業になるし、スマートグリッドというのは電柱にセンサーを入れるわけです。今までは一方向だけだったのが、今度は下から吹き出してきますから電気の流れが双方向になります。これをリア

ルタイムでチェックしながら最適制御を図っていくというのが、グリーン化するために必要な一つの公共事業だと考えておりました、地中化する際、一挙にICTを埋め込んだり、蓄電池を埋め込んだりしていけば、一石三鳥ということになり得るのではないかと考えております。

短期的にはこういうことで、比較的中・長期になりますと、やはり化石から非化石へというのが低炭素化だけの話ではなくて、化石燃料の高度化も合わせて考えなければいけなくなってきました。例えば、石油の精製はどうするんだという話になりますと、これはボトムレスのグリーンファイナリーに全部変えていく。水素製造拠点になりますから、水素燃料電池とのセットになってくるということも考えられますし、石油の精製所のグリーン化ですね。

それから、例えば石炭というのは安いから残ってくるわけですが、これのガス化、CCSです。CCSだけではもったいないわけで、これを更にもっと資源化する。考えてみると、海洋というのは日本は国力として200海里を入れたら世界で第6位の国土ということになる。ですから、海を使わない手はないわけで、海洋バイオマス、海草、藻類ですね。こういうものを使って工業化でエタノール精製まで持ってくればCCSプラス資源化まで持ってこられるという話になる。

今後は、素材産業でどのぐらいCO₂を出してこの素材をつくったんだという話になりますから、コンビナートに原子炉を1基ぐらい、国策原子炉ぐらいつくってもいいんじゃないかという結論です。以上です。

○内閣官房長官 ありがとうございます。

それでは、勝俣さんどうぞ。

○勝俣氏 いつも繰り返しでございますけれども、低炭素社会の実現のためには原子力、省エネ、再生可能エネルギー、これが3本柱と考えております。電気事業は直接間接に関係するところが大きなので、積極的に貢献していく所存であります。

中・長期的な低炭素化社会の決め手というのはやはり技術革新かと思っておりますが、当面景気対策あるいは革新技術の導入の引き金として需要創出、需要喚起が必要かと思っております。そうした観点から、2、3事例を紹介したいと思います。

太陽光発電におきましては、これまでの2倍の電気料金価格で買い取るということで需要の増大が期待されておりますが、そのほかの分野についてちょっと御紹介いたします。

恐れ入りますが、参考資料の3ページを開いてください。ここにヒートポンプの高効率給湯機、エコキュートの例が出ておりますが、これは従来の給湯機に対してCO₂を約5割節減できます。しかしながら、値段が50万から70万と非常に高いということで、現在補助金が4万1,000円、20万台付いております。しかし、これは最終4期で3日間で予算枠がなくなるといった状況にあります。

それで、現在、太陽光発電にキロワット7万円が出ているんですが、こうしたことと平仄をとらせるために補助金10万円くらい、対象台数50万台くらいに出していただけると、

CO₂が年間30万トン削減できます。この効果につきましては小宮山先生のお宅でも私どもの家でも付いていて実証しているところでございます。

次に、4ページであります。電気自動車でございますが、これも従来のガソリン車に比べて75%、4分の3、いわば省エネ、CO₂が削減できます。しかしながら、電池の性能、そして価格が高いということで技術革新がこれこそ必要であります。

しかし、そのためにも需要を増やすということで、5ページのところでございますように、電気事業連合会としては2020年までに1万台をお約束しております。それから、郵便事業会社が約2万台を約束しております。あとはローソン等々と約束しているのですが、官公庁、特に第一線の行政官庁の現場でかなり電気自動車は導入できるかと思うので、そういうことで予約発注といいますか、需要を出していただけると更に進むのではないかと考えております。

それから、6ページにいきます。私ども子会社でESCO事業等々もやっているのですが、正直申しまして官公庁、自治体等々の建物の効率は非常に悪いということで、いつでも3割、4割のCO₂は削減できると考えております。こうした意味におきまして、旧式空調機を高効率ヒートポンプ空調等へ買い換えるといったことを率先して実施していただくと、今後家電での買い替えといった問題も出ておりますけれども、そういった意味でも焦点になることができるのではないかと思います。

そこで、時間の関係で少し飛ばしまして、12ページをごらんいただければと思います。経営の話なのですが、私どもは丸の内、新橋等でオフィス町内会というのをやっております。これは、事務所から出る紙を回収してそれを古紙に使うということで、現在1,100事業所、年間5,700トンくらいうまく使えて、しかも採算的にも合う格好に成功しております。

同じことを今、「森の町内会」という方式で岩手県の町で実施しているのですが、言ってみれば補助金と間伐材の市価を入れても、この右上のところでございますように支出の方が大きい。この大きい分を製紙会社に高く買ってもらって、これをユーザーとして皆で少しずつ負担する。こういう仕組みですが、これは結構うまくいきます。

そんなことで、これが今、岩手県の1つの町から隣の町へ拡大しつつありますけれども、もう少し人材等々をそろえれば全国的にも間伐材の一つの決め手になる。こんなことで考えておきまして、とりあえず13ページにございますように10億円くらい林野庁でも農林省でも出していただければ、何とかうまくできるのではないかと考えております。

最後に、14ページでございます。来年度から理科教育を新学習指導要領で強化するということでありますが、30年とか40年とか理科教育ということは余りやってきていなかったということで、理科の先生たちが何をしたいかわからない。ということで今、有馬朗人先生をキャップにパナソニックの中村会長を会長にしまして、先生方に理科の教育を教えるという会をつくっております。そこでも出てきたのですが、大体今まで長年やってきたので教具教材がない。こんなような状況で、その調査をしたのがこの上のところに出

ておりますが、小学校で2割、中学校でも23%くらいしかない。

これは、基礎的な教具教材だけで1校当たり300万くらいでできるということなのですが、何せ数が多くて、小学校で2万2,000校、中学校で1万校あるということですが、それを全部平等に配っても1,000億くらいで済むし、こういう分野というのはピーカーとか試験管とか、あるいは副読本とか、皆、中小企業対策にもなるので、ある意味のタマになるのではないかと。ちょっと異色の提案ですけれども、そういうことを含めて低炭素化も教育をしていくということではいかがかと思っております。

最後に全く関係ないのですが、1つお願いです。世界的な資金不足ということの中で、ある意味で天然資源の確保ということが日本にとっては絶好のチャンスになっているのですが、残念ながら中国はかなりいろいろなところに手を出しつつあるのですが、日本はなかなかそれだけの力が民間にもない。こういうことで、指をくわえているというのも誠に残念なので、これまでもJBICさんとか、JOGMECには大変いろいろと御支援いただいているのですが、一層この制度を拡充して、この機会に言ってみればレアメタルとか、あるいは資源、エネルギーの確保に今から手を染めていただくように是非御支援のほどをお願いしたいと思います。以上でございます。

○内閣官房長官 ありがとうございます。

それでは、黒川さんお願いします。

○黒川氏 お手元の資料からちょっとずれるかもしれませんが、実はこの前のインターネットに出ている部分を見せていただきますと、今の最初のパラグラフですが、未曾有の世界経済危機で日本経済も「全治3年」とすると、突然のショック療法に止血・血流確保が要る。失業対策、金融緩和ですね。それから、カンフルと栄養剤の点滴が必要で、需要の喚起ですね。それからもう一つは、長期的な国内の体力、国家の体力をどうするんだ。その持続的成長には何をしたらいいかということが一番大事なことだろうと思っております。

皆さんを見てみると、長期的なビジョンは何かというのを、実は総理は日本のこれからのあるべき姿をきちんと繰り返し発信すべきだと。

2番目、そのときの発信の課題はグローバルな課題。しかし、まだまだ内向きの日本だと私は思っています。それを変えるのには、5年先から同じ産業構造が持続しているなどと考えられません。

そこで、日本の強さは何かということと、弱さをきっちり認識することです。それではなければ絶対うまくいきません。

そこで、このエクイティ・ファナンスのことですが、私は実は安倍総理のときにも申し上げたんですが、日本のCO2を、世界じゅうの50%弱を下げるというのはいいんですが、日本の20年後の姿として2030年までに日本はクリーンエネルギーと食料の純輸出国になるというような大きな課題を出して、10年先には食料の自給率70%、20年後には100%を目標にしようとして5年ごとの計画を書く。書く人たちは今の45歳以下の人にしようというくらいのお話をしないと、成長産業は育ってこないと思っております。

それで、マーケットです。CO₂の環境技術は日本は圧倒的に進んでいますが、90%のマーケットは海外です。日本のCO₂などというのはたった4.5%くらいなんですから、それをあくまでもモデルとして見せているのはいいんですけども、海外のマーケットは欲しくてしょうがない。それをどうするかという意識が余りにも欠如していると思います。

さて、そこで10年、20年先は明確なメルクマールでめり張りのついた政策、それが皆さんがずっと言っているいろいろなことが今の止血の3年の突然のショック療法、それから次のカンフルと栄養剤、いろいろなものがミックスされておりますので、そのところで結局は人、人、人だと思えます。

科学技術への投資も、するのは人です。時代を変えるのは、見ていけばすぐわかる。去年のノーベル賞を見てもすぐわかるように、その時代の変人です。その時代の出る杭です。安倍総理のときの「イノベーション25」にも書いてありますが、閣議決定された文章でも一番大事なものは人だと書いてあります。

では、どんな人をつくるかと言えば、もっと出る杭です。このグローバルな世の中にそういう意識で活躍できるというような人たちはいるはずですね。それをどうするかというのが一番大事で、野依先生はしょっちゅう言っていると思いますが、出る杭を育てる。出る杭を伸ばすというのが閣議決定の文章に繰り返し出てきます。「イノベーション25」では。日本ではどこにいるのでしょうか。

つまり、突然変異ができるような異質な人たちとしょっちゅう交流を若いときから実体験としてさせていることが大事だと思います。これは、理屈ではないんです。感覚的なものですから、これがグローバル時代のイノベーション、つまりドゥリブン、ダイヤモンドがどこにあってどんなものが欲しいのか。オープンイノベーション、これができない限り、新しい産業構造の成長はなかなか出てこないだろうと思います。

さて、そこで何をしたらいいかということで、どうやったらそんな人が出てくるかという可能性です。これは次の小宮山先生が東大の総長としてもものすごく頑張ってやられましたが、そのためにはグローバル時代にふさわしい人材、若いときから他流試合を繰り返す、世界の仲間をつくる。今までの人たちから見ればこれは異端の人かもしれませんが、5年、10年すればこの人たちは世界の主流の人たちになっていきます。アップルをつくった人もそうだし、グーグルをつくった人たちもそうだし、そういう人たちは日本のどこにいるんですか。可能性がある人は幾らでもいると思います。

そういうことで、実は去年から始めたアジア青年の家、アジアの15歳、16歳の子どもたちを日本の子どもたちと全部で80人くらいですが、沖縄で1か月合宿させました。ホームステイも入っています。珊瑚礁の見学もあります。戦没者慰霊塔もあります。そういうことをやることによって、その仲間がウェブサイトをつくり、しょっちゅう交流を始めています。

それから、今度また予算が通りましたが、日本で少なくともトップ30くらいの大学は学部の中に少なくとも半年から1年くらいは5%から10%の人を海外の大学へ出す、交流を

させる、日本にも来させるということで今度予算が一部通りましたので、是非そういうことをして、ギャップイヤーとか、いろいろな技術的な問題はありますけれども、大学主導でその交流をさせる。この世界的な人脈が、5年、10年するともものすごい価値観を積んでくるということだろうと思います。

そういう意味で、異端児を受け入れる社会はそういう若い子どもたちがしょっちゅう遊びに来る。大学にも半年から1年来ているという環境をつくると、どんどん違った人たちと遊ぶ、あるいは仕事をするのはいいことだということを皆、直観的に思います。

皆さんも恐らく海外に留学したり、1年、2年仕事で行っているときに日本人であることを一番意識したと思います。そのとき、日本の歴史や何かを知らないのはまずいなと思うわけですし、そういう対外的な経験をどんどん積ませて、私はこんなことをしたいんだという自分たちのやりたいこと、夢を自覚させるというのが一番大事なことだろうと思います。

是非、農業とクリーンエネルギーの純輸出国になるのは2030年で、私は安倍総理のときに2050年と言ったのですが、その後のこれからの価格、それから穀物メジャー、アジアのメジャーになれるような気もしますが、そういうことをやれる構想力と実行力のある人がいると思いますか。ほとんど私はいないと思います。そういう人たちを将来5年、10年で作っていくというのがこれからの一番の債務だろうと思っています。

異端の人は時代が変われば正当な人になるというのはよくあることで、ノーベル賞をもらっている人は皆そうだし、私に言わせていただければ東大総長としても小宮山さんは極めて異端の人だと思います。以上です。

○内閣官房長官 それでは、小宮山さんどうぞ。

○小宮山氏 私は、今の経済危機をどうやって乗り切るのか。それを乗り切ったときに中長期でどうなっているのかということのをにらんで、今できる日本の策というものを低炭素ということの一本に絞って具体案を提案させていただきたいと思います。

「低炭素社会のための自立国債」、右下にページが打ってございますが、1ページです。この方針は、日々の生活、こちらで使うエネルギー源としての太陽光発電システム、家庭での省エネルギー化、この2点での低炭素社会をつくるために自立的に償還できる国債を発行するというのを提案いたします。

効果は、国債は自立的に償還される。それから、太陽光発電システムやハイブリッド自動車など、市場をつくれる。それから、コスト低減が進みますので、新技術の実用化が促進されるということです。日本がこれをやりますと、今日申し上げるだけの数ですが、10年で2%のCO₂が削減されます。それに要する国債発行の年額は2兆円、これは最初に申し上げたように償還されます。

これが2ページ目ですが、日本の部門別CO₂排出割合を私は3つに分けるのがいいと思います。エネルギー変換、発電のところは主体ですね。それからものづくり、ここが鉄鋼と自動車、皆、入っているものづくりです。これと日々の暮らし、オフィスは産業の中

に入る場合もあるんですけども、エネルギー消費という意味で言うと日々の暮らし、家庭、オフィス、旅客、貨物ですね。旅客、貨物は先ほど運輸と青木さんが書いておられましたが、日々の暮らしが**34%**です。

しかし、このエネルギー変換のところの発電というのも、結局はものづくりと日々の暮らしで使っております。

3 ページに言っていただきますと、それを使っている部分の方に電気のCO₂を振り分けますと、これが最終的需要です。これがものづくりで**45%**発生していて、日々の暮らしで**55%**発生しているわけです。この右側のものづくりのところに余りに議論が今まで集中し過ぎていて、左側の削減をどうするのかというのが弱い。日本は、ものづくりはほとんどのものが世界一のエネルギー効率です。ですから、ここをこれ以上やるというのは大変なわけです。しかも、**55%**は左側なんです。

ですから、極論すると多少CO₂が増えてもいい。いい省エネのものをつくって、それで左側の運輸が下がる。家庭が下がる。この循環をつくるのが大切だと思います。日々の暮らしで削減して、省エネ、ものづくりでリードするということです。

それでは、この中の家庭ですね。運輸の部分が少し入っていますが、家庭ではどんなふうにエネルギーを使っているかということ、それは4 ページです。給湯、冷暖房、照明、これが3大です。この3つをどういうふうにしていくかという話になってまいります。

それで、5 ページにさせていただきます。ここが一つの主眼であります。国が国債を発行する。例えば、太陽電池だと約1兆円発行する。これは、**200**万円の太陽電池を新設**100**万戸のうちの**50**万戸に乗せるのが1兆円です。これだけ発行して、国が太陽電池を買ってしまう。あるいは、そこまでは買いますという約束をする。そして、それを屋根を借りて載せる。これは家庭の屋根でもいいし、もちろん政府の屋根でも、小学校の屋根でも構わない。それは国のものですから、電気代は国のものでよろしいわけですから、それを償還する。今の状況だと**15**年で償還できます。そうすると、お金は回収できて太陽電池が屋根に残ったという状況になります。

これを、私は例えば半分は消費者、屋根を貸してくれた人、それから今の価格制度は電力会社に少し過酷ですので、半分は電力会社にとか、そこら辺は最後に考えればいい問題ですが、そういうことで回すということですね。これが、提案です。

ほかに高効率照明、これくらいだと1年で回収できますし、ルームエアコンを5年くらい、それからヒートポンプ給湯を**10**年くらい、ハイブリッド自動車、これは一部補助で考えていますけれども、5年くらい、それから窓の断熱化です。今、日本はエネルギー消費を減らすのに断熱をよくすることが一番大事なのです。私の今のオフィスでもって内側にもう一枚ガラスを張って実験していますけれども、暖房エネルギーが**43%**減ります。

それは、今は小さいスケールでマーケットがありませんから、1平方メートルでもって4万円というのはばかばかしい値段ですが、これが実際に大きくなれば**5,000**円くらいになるんです。これは、明確にマーケットができればなります。それをやると、快適になり

ます。朝、来た人たちが寒くないと言います。そして、**43%**です。一番大きなエネルギー消費の一つの冷暖房が**43%**になる。こういうマーケットをつくるために、国が国債を発行していく。しかも、その国債はエネルギーが得をした分というのはその間もらえばいいんです。そうすると、もらい方の設計が一つあるんですけども、マーケットは動き出す。産業が動き出す。

どれぐらいになるかと言いますと、次の6ページを見ていただきますと、家庭における日々の暮らしのうちの家庭です。オフィスは一応入れておりません。家庭におけるCO₂の削減ポテンシャルが、今の項目の導入でもって日本全体の**13.5%**のポテンシャルがあります。

今、申し上げた最後のページに表がございますが、このうち7分の1くらいをやったらどうか。例えば、四千数百万軒の家庭がございますが、こういうものに全部載せたら先ほど言った数十%の削減になるのですが、いきなりそれはできませんから、新築の半分の**50**万戸くらいに載せていくという感覚で全体の7分の1くらいをやると**2%**になる。そのための自立国債の発行額は約2兆円です。これで、**10**年間で大体**2%**減ります。

この**2%**なのですが、これくらいのことを国がやって新しいマーケット、新しい産業、例えば今、申し上げた最後の例でいくとリフォーム産業ですね。それを創造するということになると、それこそ雇用ができてマーケットが立ち上がりますから、今の**14%**という全体に波及するわけです。そうて、その上流、下流に産業ができるから、それこそ日本流のグリーンニューディール、アメリカはインフラも遅れていますからアメリカのグリーンニューディールをやればいいので、日本がやるグリーンニューディールというのは私はこれだと考えます。

以上なのですが、1つだけ余分なことを言ってもよければ、私はもう一つは高齢者社会で、プラチナニューディールというものをつくるべきだと思います。シルバー社会をきらきらさせるためにはどうしたらいいか。シルバー社会のきらきらしたものだからプラチナです。高齢者社会で新しい産業をつくるというニューディール、これをやるのが日本のためだと思います。以上です。

○内閣官房長官 ありがとうございます。

それでは、崎田さんどうぞ。

○崎田氏 それでは、次に私の方から提案させていただきたいと思います。

私は、環境分野のジャーナリストとして歩んでまいりましたけれども、この分野をやっていますとやはり行政あるいは国の強いリーダーシップと産業界の技術力、そして市民のライフスタイルの見直し、こういうもののパートナーシップが大変重要だと思っています。そして、特に私は市民社会の方でどういうふうに自ら活動に取り組んでいくかということをやっていましたが、やはり人づくり、地域づくり、そしてそれが国づくりにつながるという流れをつくってることが大変重要だと感じております。

そういう流れの中で、本日は是非提案させていただきたいのが、2ページに書いてありま

すが、元気な環境まちづくりと、環境ビジネスおこしで地域と日本の底力をアップしていただきたいと考えています。

では、具体的にどういうことかということですが、環境がよくなると経済がよくなる。経済がよくなると環境もよくなるという環境と経済を両立させながら世界に貢献する元気な日本をつくるというところだと思っています。

今、具体例として挙げたんですけれども、例えば今、地域の中では市民の方、環境NPO、行政の方、企業、そして大学など、いろいろな方が連携協働して自分たちの地域の課題を考え、それを解決させていこうというようなさまざまな連携協働型の動きが起こっております。やはりそういうところをしっかりと応援していくことが大事だと思っておりますが、この具体例は地域のバイオマス資源を徹底活用して地域循環圏をつくる、今、食品リサイクルと食資源循環、これで食を地産地消していくような動きというものが大変強まっておりますけれども、こういうところも一つの大変重要な視点だと思っております。

なお、次のページにもう一つの具体例として今、「未利用資源活用で地域エネルギーづくり」というふうに書かせていただきました。地域の中には、先ほどのバイオマス資源の中にも木質、畜糞、下水道汚泥、あるいはほかにミニ水力とか、太陽光、風力だけではないさまざまな地域ごとの資源が眠っています。そういうものを徹底活用して地域エネルギーをつくっていくということが、それ以外のさまざまな原子力、天然ガス、石炭火力などの今のエネルギー全体像についてのきちんとした理解、あるいは地方自治体の理解、そういうことも起こしていくもとなんだと思っております。

ここにミニ水力発電のことを書かせていただきましたが、経済産業省のミニ水力発電の開発ポテンシャル調査というものを拝見したときに、今、全国で1,600か所くらいの開発可能な場所があるというデータが出ております。これは、全国の市町村の数とほぼ一致しております。やはりこういうようなところをきちんと応援していただくことで地域エネルギー、そして地域の環境保全型の事業も活性化するというような動きも起こってくると思っております。

その次に、「環境ビジネスおこし」と書いてあります。今、私が申し上げたのはコミュニティビジネスのような視点ですが、もう少しきちんと環境技術を開発していこうというような中小事業者さんが地域に大変増えてきております。あるいは、地域というよりはそういうことに目覚めて研究開発をしているような事業者も増えております。

例えば、そういうことの芽を育てるために今、ひとつ仕掛けをしております、環境ビジネスウィメンという環境を仕事にしている環のメンバーで、官民協働事業で「eco japan cup」という環境ビジネスコンテストを起こしておりますが、2009年度は環境省さん、総務省さん、そして、三井住友銀行さんと今度政策投資銀行さんにも入っていただきながら、できるだけ広くそういう気持ちのある方を発掘して育てるような情報発信をさせていただきたいと思っています。

そういう中で低炭素社会や循環型社会、生物多様性、こういうようなさまざまな視点の

事業が出ているんですが、こういう起業化を情報発信するだけではなくて、やはり必要なのは投資の場づくり、いわゆるベンチャービジネスへの投資、個人投資家だけではなくて、例えば機関投資家の公共事業などを持っていらっしゃる方も、しっかりとそういうところに投資いただくような輪を育てていくということが、これから日本発で世界の経済を動かす社会をつくっていくときに大変重要だと感じております。やはりこういうような地域の動き、そしてまちづくりからビジネスづくり、そういうようなところを経済でしっかり支えていただきながら社会をつくっていくということが今、私は活性化に重要だと思っております。

ほかのテーマとして、6 ページのところに提案をいろいろ書かせていただきましたので、それをもとにこの後の資料をごらんいただければと思います。

6 ページの中で今、話をしなかったことは②番で「もったいない精神で資源を活かす」と書いてあります。これは、身近なリユースとかデポジット回収の話もちろんですが、やはり先ほども出ておりました資源そのもののレアメタルをきちんと回収する。あるいは、海底資源とか、外国の資源をきちんと確保するようなところに視点を置くとか、そういうことも大変重要だと思っております。

また、6 ページの⑤番に自治体間排出量取引と書きましたけれども、こういう地域で新エネルギーなどをつくっていく。そういう中で、地域ごとの排出量取引で都市と農山村がきちんと活性化する。こういうようなシステムづくりも重要だと思っております。

こういう中で、地域が元気になり、国が元気になるという流れをつくっていただければありがたいと思っております。よろしく願いいたします。

○内閣官房長官 ありがとうございます。

それでは、末吉さんどうぞ。

○末吉氏 今日は、このような会議での発言の機会をいただきましたことを感謝申し上げます。

私が今日申し上げたいことは金融、お金の話であります。一言で申し上げれば、もっと金融機能を利用しよう、活用しようということです。日本の金融機関が持っております潜在力の高さを、もっと低炭素化のために利用しようということでもあります。

具体的な活用策につきましては、お手元の資料に書かせていただいておりますけれども、金融の話は少しわかりにくうございますので、なぜ私がこういった提案をするのか。その背景にあります世界の金融の新しい流れということで少しお話をさせていただきます。

申し上げるまでもなく、低炭素な日本をつくるには膨大な資金が必要となります。その必要資金をどうやって調達するのか。これは大きな問題です。この問題への私なりの解決策は、銀行や年金基金などが取り扱うお金をもっと利用しようということでもあります。

ここに簡単な数字があります。私の理解では、日本の年金基金の大きさ、これは公的・私的年金を合わせますと優に 200 兆円を超えます。一方、日本の銀行の貸出残高は 400 兆円を超えております。これも非常に大きなお金です。

私の提案は、これらのお金を日本の低炭素化にもっと活用しようということです。もしこれらの資金の一部なりがこれまでと違った投資や融資の流れに変われば、日本に新しい環境ビジネスや新しい未来産業が生まれます。日本の経済が大きく変わり、日本の社会が低炭素化へ大きく転換するための推進力が生まれます。

これまで年金基金の運用は年金基金の関係当事者に任せられ、財務的リターンの最大化を目的に運用されてきました。部外者はほとんど関心も持たず、まして運用の在り方には何の注文もしてきませんでした。

一方、銀行の融資についても、彼らに一任されてきました。外部の者はだれ一人、融資が社会や環境にどう影響を与えているのか、関心を持ってこなかったのが実態です。

ところが、地球温暖化が進行し、その被害が顕在化してくるにつれ、更には貧困問題や安全な水問題などの地球的課題が深刻化するにつれ、世界では年金基金の運用の在り方や銀行融資の在り方に社会がもっと関心を持ち、注文を出すべきだとの考えが広まってきているのです。

なぜかと申しますと、金融機関が扱うお金は社会のお金だからです。年金基金で言えば、それは年金加入者のお金です。年金加入者のお金は、年金加入者の将来の生活基盤を守るために使われるべきです。間違っても、CO₂を増やす方向で使ってほしくないという声であります。

一方、銀行で言えば、それは預金者のお金だからです。預金者の意向に反して環境破壊に使ってほしくないという社会からの声が高まってきております。年金基金による投資や銀行経営の融資は、もっと地球環境などに配慮したものに切り換えられるべきではないでしょうか。

日本の投資や融資は省エネ、省資源、環境新技術の開発、環境配慮商品の購入、次世代産業の育成、つまりは日本を低炭素社会に引っ張っていく分野にもっと向けられるべきではないでしょうか。そうだとすれば、今回の金融危機、経済危機に直面する今こそ、日本の投資や融資を新しい視点から見直すチャンスです。

今、世界は歴史的転換期にあります。こんな時こそ、金融機能をもっと活用すべきであります。また、金融機関もここは自分たちの出番だと心得、その社会からの期待にこたえていく責任があります。以上でございます。

○内閣官房長官 ありがとうございます。

それでは、町田さんお待たせしました。

○町田氏 私は、エレクトロニクス業界の立場で御提言をさせていただきたいと思います。

1 ページ目でございますが、私どもの業界の状況ですけれども、ここにありますとおり生産額あるいは輸出規模、雇用数、いろいろな意味で自動車業界と同規模の大変大きな産業でございます。

2 ページ目でございますが、先ほど輸出自動車もございましたけれども、私ども業界も大変落ちておりまして、御心配をおかけしておるのが現況でございます。

そういう状況の中で3ページですが、「ご理解いただきたい2つの視点」ということでございます。1つはやはり経済波及効果ということで、国内に広い裾野産業を持つ我々の業界は、そういう意味ではこれに対策を打つということは大変効果があると思っています。

それからもう一つ、今回対策を打つにおいて“3つのE”の視点、不況にいかに克服するかというECONOMY、そして温暖化ガスのENVIRONMENT、あるいはエネルギー需給の問題ということでENERGY SECURITY、こういう視点と、そういうものはまた景気対策を通じて次の時代を構築するという視点からも大変重要かと思っています。

そこで、4ページですが、2つの御提言です。1つは「再生可能エネルギー(特に太陽光発電)の飛躍的拡大への取組み」、もう一つは「省エネルギーの促進のための省エネ家電等の普及・開発の推進」という視点でございます。

まず再生可能エネルギーの問題ですが、5ページです。残念ながらドイツに太陽光発電の世界一を奪われました。このグラフのとおりでございます。

そこで、6ページですが、私どもはこの度、政府並びに電力業界の御理解のもとで、補助、金税制に加えまして固定価格買取制度の導入方針を御決定いただきまして、大変心強く思っていますし、感謝申し上げます。

ただ、この制度というのは当然、国民全員に御理解をいただかなければいかぬ問題だけに、きちんと説明をしていく必要があるかと思っています。我々メーカーサイドも徹底的にコストダウンを図り、御期待に添うように取り組んでまいりたいと思っています。

ただ、コスト低減を図る上において、やはり規模ということは大変重要だと思っています。これをやることは、ニューインダストリーとして大変大きく今後育っていくと思うんですが、その場合に原材料調達から施工管理まで、供給サイドの施策展開に粘り強く継続的に取り組むことが重要かと思っています。

また、こういう社会インフラの問題については、モニュメント性のある大規模な国家プロジェクトの推進が必要かと思っています。是非その辺りを期待するところでございます。

それから、省エネの問題につきましては次の7ページでございます。これは私どもの社内のデータで恐縮でございますけれども、いかに最近の家電品が省エネかという数字です。例えばテレビが98年のブラウン管テレビ、32インチと、2009年の液晶テレビを比較しますと、4分1くらいの消費電力にまで落ちてきているということでございます。また、エアコンとか冷蔵庫の白物家電も大体10年間で半分に消費電力が落ちております。

このマグニチュードがどれくらいかといいますと、単純な計算ですが、5,000万世帯が全部この3台を買い替えてくれたという前提に立ちますと、CO₂の削減量は年間で4,000万トンにもなりますし、この4,000万トンというのは家庭のCO₂の排出量の22%にまで相当するんです。この家庭の22%というのは我が国のCO₂排出量の3%でございますから、大変大きな効果があるのではないかと思っています。

是非こういうインセンティブを御検討いただきたいと思うんですが、制度設計に当たり

ましては流通関係の皆さんの声も聞いていただきまして、買い控えが起こらないようにしていただくということと、また余り複雑な手続きというのは好ましくないかと思っております。

それから、8ページのところにテレビの地デジの問題がございます。御存じのとおり2011年の7月が移行期の時なのですが、これも残念ながらこのグラフのとおり北京オリンピックまでに50%とやっていたのですが、現在この1月時点においても49.1ということで、本来の58に対して10%近い乖離があるということで学校等、公共機関も含めて買い替え促進をしていく必要があると、このように思っております。

そこで、「政策提案」は9ページでございますけれども、ここにありますような省エネ家電に対する普及・促進並びに地デジの完全移行のための早期支援という2点と、もう一つはグリーンITの推進です。私どもの国は、ブロードバンドネットワークは世界一のものがあるわけです。これをやはり利用することは人、物の移動の削減にもなりますし、また、いろいろな生産消費の効率化にもつながるわけでございます。

そういう意味で、世界を先導する低炭素社会の実現がITを利用することによってできるのではないかと思っております。ありがとうございました。

○内閣官房長官　ありがとうございました。

皆様方から貴重な御意見、御提言をちょうだいいたしました。それでは、残された時間で意見交換をしたいと思います。

総理の方からいかがですか。

○内閣総理大臣　柏木さんだったか、最初に言われた海底資源の話があったでしょう。それから、崎田先生もたしか海底資源の話をされたんですが、これは今、中長期的に海底資源というものの開発に目を向けて海洋資源ということを言うておられるんですね。

○柏木氏　そうです。それも含めての話です。

○内閣総理大臣　何しろこちらは200海里で今6番目か7番目かになるんだと思いますので、これはすごく大きいと思います。

○柏木氏　世界6位になります。

○内閣総理大臣　もう一点、崎田先生に伺いたいのですが、さっきのところはものすごく大きいなと思って聞いていたんですが、企業がやっているところは既に現実問題としてそこそこやっているんだと。それより、やらなくちゃいけないのはその他の家庭とかオフィスとかで、そこをきちんとやる。これは、範囲として生活環境をかなり触ることになると思うんですが、我々政府の方からはすごく言いにくいところではあるんです。

このところがすごく大事なのはよくわかって、役所の方の事務のところ、先ほど小宮山先生が言われた窓をどうするか窓ガラスの話をするとか、車の公用車というようなところはそんなに難しい話ではないんですが、一般的にこういったものの意識を変えるというのは、ドイツみたいにごみの分別も随分進んできましたので、何をするとこういうものが意識として変わるものなんでしょうか。

○崎田氏 実は、私は今、地元が東京の新宿区なんですけれども、そこで環境に関心を持っている住民や企業、行政の皆さんとネットワークを組んで、たまたま今そこが指定管理者制度の下に新宿区立環境学習情報センターという環境学習施設を運営させていただいているんです。

いろいろなところに環境学習の普及啓発の拠点というものはあるはずなんですけど、例えばそういうところで一方通行の情報提供ではなくて、できるだけ住民参加型で、自分たちが自分たちの地域を改善するためにどうしたらいいというのを住民が自ら考えていくような場を広げていく。連携協働のそういう場づくりを広げていきながら、例えば自分たちの地域の将来像を自分たちでつくっていく。

そのときに、企業の皆さんや行政の皆さんとか大学の先生の知恵を入れながら、自分たちの地域がこれからどうするのかという将来ビジョンを一緒につくっていくというような作業が大事なんじゃないかと私は思っています。

○内閣総理大臣 それを指導する人、リーダー、これが何と言っても難しいんです。地方でも中央でも、我々が住んでいる地域を見ましても、あいつが言うならばしようがないかというのはいるんですよ。

○崎田氏 割に今はいろいろ地域の中で、例えば環境と言っても自分たちが何か行動することで環境を変えられないかと思っている方は大変多くなっているんですが、そういう方たちにきちんとした情報を伝えるために、地域の環境学習施設であれ、行政のそういう部門が市民を巻き込みながらきちんとその地域全体でどうするかということを考えていく。

それで、指導者としての人材育成というのは、地域の中での環境学習リーダー養成講座というのも地域にありますし、大学などでももっと専門的な内容を持っていらっしゃる方の人材育成の講座というものも増えてきつつある。そういう方たちをミックスして現場に伝えるような総合的なコーディネーション能力のある方をもっと増やしていく。そういうところが大事なのかなという感じがいたします。

○内閣総理大臣 55%ですからね。小宮山先生の資料を見ても、日々の暮らしの削減が55%。どう考えても、こちらの方が手っ取り早そうですね。

○小宮山氏 今、崎田さんがおっしゃったようなボトムアップでのいろいろな構造というものができてきていますので、やはり政府がやるべきことというのは、私はこれだけのマーケットを最後はつくりますよという宣言だと思うんです。

実は太陽電池にしても、今5,000億円ないし1兆円という枠ですが、この枠は多分消化できないんです。今は、もう太陽電池は製造できないんです。シリコンが足りない。マーケットが不安だから太陽電池はこんなに伸びるとは皆思っていなかったし、やはりシリコンをつくる投資が遅れているわけです。

だけど、これだけ最後は買うよというところがあれば一気に私は進むと思うんです。それがトップダウンだと思うんです。それで、ボトムアップは今、崎田さんなどがおっしゃったようにいろいろ動いていますので、ここが一体化すれば私は動くと思います。

○崎田氏 一言よろしいでしょうか。今、リーダーシップとボトムアップの両方がうまくいけば動くのではないかというお話がありましたが、私もそのような印象を持っておりません。強い方向性を示していただくことでいろいろな知恵を持っている人たちが、こういうものにきちんと活かして前向きにいけばいいんだといった明るい気持ちを持っていく。そういう全体を明るく回していくというような意識転換が今、大変重要なのではないかと感じています。

あとは、それを起こすためのシステムづくりですね。ですから、単なる普及啓発ではなくて、実際に動いていることがどのくらい環境負荷削減になったかということがわかるようなシステムをつくっていく。

どういうことかということ、プラスであればそのインセンティブづくりでエコポイントとか、そういうものもありますし、もう少し地域でしっかりと自治体間で排出量を取引するとか。そういうようなそれぞれの地域の中での取組み、環境モデル都市づくりとかもありますけれども、そういうことを具体的にやっていくとどのくらいの二酸化炭素が減っていった、減らしているところと大都市圏とが排出量取引をするとか、自治体間で少し動いていくくらいの動きがあってはどうかと思っています。

○内閣官房長官 どうぞ。

○環境大臣 環境大臣です。今日はありがとうございます。時間も限りがありますので、端的にお4方に質問させていただきますので、端的にお答えいただければと思います。

青木会長 電気自動車について余り時間がなくてお述べになられませんでしたけれども、先ほど小宮山先生から市場がはっきりしていればどんと投資できるんだというような話もありましたが、この電気自動車についてのお取組みをお聞きしたいと思います。

それから、黒川先生、御提出された資料の中にエクイティの話があったのですが、お話の中に出てこなかったものですから、これをわかりやすくどういう御提案か。

それから、小宮山先生、自立国債は大体わかったんですけれども、自立ということの意味を教えてくださいたいと思います。

それから、町田社長、これから情報化社会の中で最後に御提言がありますデータセンターを中心とした省エネ化、例えばグーグル辺りが全世界の情報の囲い込みを図って大変だということもございますが、そこは日本も安全保障上しっかり日本のデータセンターというものをしていたかなければいけないんでしょうが、これから指数関数的にデータセンターに係るエネルギーがかかって、将来のエネルギー消費のかなりの部分を占めるのではないかとされておりまして。このグリーン・クラウド・コンピューティングプロジェクトというのはそういう意味では非常に重要だと思っておりますが、そこら辺について省エネとこのデータセンターの関係をわかりやすく端的に教えてくださいたいと思います。

○青木氏 それでは、電気自動車の件に関しましてお話をいたします。

電気自動車は、排ガスを出さないというゼロエミッションであるということから将来大変環境に適合した手段だと思っておりますが、現状で申し上げますと、ガソリン車と比べて、バ

バッテリーの性能のところから重量、それから航続距離、それとコスト、そういう面ではまだ実用化段階にはきていないのではないかと思います。

したがって、特にバッテリーの性能が今の更にリチウムイオンより先にいくような、もっと数倍程度性能のいいものができてきますと、かなり有力な方法になると思います。特に、エネルギーを供給するインフラということからいきますと、例えば水素関係でいきますと新たな水素の供給インフラをつくらなければいけないのですが、電気自動車の場合には家庭に既にあるわけですから、そういう面ではそこは大変優れているということかと思えます。もう少しさらなる研究が必要だと思えます。

○環境大臣 先ほど小宮山先生がおっしゃったように、例えば政府が100万台買うということになると、ぐっと安くなって性能がどんと伸びるという理解でよろしいでしょうか。

○青木氏 ただ、バッテリー自体の性能が飛躍的に上がりませんと、例えばガソリン自動車と同じくらいの航続距離を持つためには、かなりの重量のバッテリーを積まなければいけないんです。そこのところを解決していきませんと、現在のガソリン自動車並みにはならないと思います。

○黒川氏 日本にはいろいろなシードと技術がたくさんあるんです。そこでクリーンテックというときに、例えば政府のお金だけ出すとモラルハザードを起こしちゃうんです。出す方ももらう方も結果はどうなったというインセンティブがなかなかないので、その一部を割いてエクイティ・ファイナンスは株の投資にするんです。できるだけそのリターンを大きくすると、できるだけスピードを上げてするということで、今の場合ですと少し大きな国のお金はエクイティとしてファイナンスすると株主になりますから、産業再生機構みたいなものをつくって最終的にはこれをリカバーできるというふうにしないと、スピード感と、そういうことをマネジメントできる人材と、これは日本のお金だけでなくいいんです。いろいろな国のファンドも持ってきていいですから、それを一緒になっていかに世界のマーケット、日本のマーケットに早く出すかというコンペティションの意識がなかなか働かない。

エクイティ・ファイナンスというのは言葉が片仮名で非常に難しいんですが、銀行の融資でもない。国のお金を丸投げしているわけでもないというところで、非常に透明性が高く早くマーケットに出していくというインセンティブが入ってくる。その代わり、リターンも大きくなる可能性もあるし、もちろん失敗するおそれもありますが、再生機構もそうですけれども、最終的にはリターンの方が多かったというふうになるわけです。そういうメカニズムを入れないと、将来の芽がつぶれてしまうと思います。

○小宮山氏 自立国債ということの意味ですが、今、我々は国民の目線ですと、赤字国債というものと建設国債というのが頭にあって、赤字国債というのはまさに補助金みたいな形でもって雇用を生むために使ってしまうというようなもので、国に負債が残ります。それで、建設国債は物、例えば高速道路が残りますから、バランスシート上はある種成り立つわけだけれども、実際にお金が出ていくという意味では政府としては同じ面があるわけ

です。

これは、必ずお金を償還する。出したお金を償還する。その範囲の中で、太陽電池でやる、蛍光灯でやるという中で償還するという意味で、自立国債という名前をつくりました。

それから、先ほどのマーケットをつくったらどんと下がるのかどうかというのは、電気自動車というのは多分一番難しい例で、今の電池の技術上の問題が解決していないからということがあるわけですがけれども、ほかのどんと下がるものはたくさんございます。例えば、先ほどの二重窓などはぐんと下がりますし、町田さんに聞いてもらえばわかると思いますが、太陽電池などは今シリコンが技術的な価格以上に高騰していますから、これはマーケットさえできて新しい投資が進めばどんと下がりますから、そういうものはたくさんございます。

○町田氏 先ほど大臣の御質問の中でデータセンターのお話があったんですけども、データセンターだけのことで申し上げますと、今はグーグルなどでもこういうものが出すCO₂だけでも日本の消費量の1,000分の1を使うというほど、データセンターというのは大変な電気を使うんです。これを、私どもは2012年までの間に機器の省エネ化と、それからあれは大変な熱が出るんです。だから、空調設備ですね。これと組み合わせることによって2012年までにデータセンターのCO₂の発生を2分の1、50%に削減しようというような考え方です。

それで、ICT全体としてはこれだけの問題ではなくて、今やっていただいたETCなども一つの大きな効果があるでしょうし、それからテレビ会議システムとか、電子申請の問題とか、そういうことをすべて組み合わせることによって、今の計算では3,800万トンくらい、2012年までにCO₂排出を減らそうという考え方がございまして、そういうことをやろうということなんです。

今、小宮山先生のお話の中でちょっとシリコンのことがございましたけれども、大変悩んでいます。実は、このシリコンの調達というのは海外の会社がすべて握っておりまして、BRICsに大体ケイ素があるんです。その金属シリコンというのは大体ドイツとかアメリカの会社がほとんど握っておりまして、日本の企業は10%か15%くらいのものでしかないわけです。

それで、調達しようと思うとそこ長期契約が要るんです。長期契約のときに、設備をつくるのに金を先に出せというわけです。お金が随分出るんです。それで、その会社がいっまでも長期的な信頼性があるのかどうか。そういう意味では保険をかけなければいかぬとか、いろいろな問題が絡んでいまして、そういう辺りを是非政府の方できちんとやっていただければ安心して我々も投資できるんですけども、その原材料のところは非常に左右されるというのが一番大きな悩みになっています。政策投資銀行とも今、御相談をしているところでございます。

○国土交通大臣 簡単に、時間がないと思いますから。

小宮山先生の自立国債ですが、私は家庭、オフィス、運輸、いずれも省エネの担当なん

ですけれども、確かに一番頭を悩ませているところです。非常に新鮮に省エネの自立国債を伺ったのですが、まだよくわからないのは、ボトムアップで確かに長期優良住宅というのはこういう省エネ性能を加えたもの、持ったものに対して2割高くなる。したがって、それに対して減税しようと、それぞれ積み上げてきていますね。

それから、来年からは300平米以上の建物に全部省エネ計画をつくってもら。これは義務化していないんですけれども、かなりそういう意味では計画をつくることによってそれなりの省エネのめどがたつ。

トータルとして何年後に何%削減ということで、主にそういう意味でボトムアップ的なことをやってきているんですけれども、減税という措置、あるいは太陽電池については補助金という形でやってきているんですが、この自立国債というのはまだ実は私の頭の中で消化不十分なんです。どういうふうにこれを……。

確かにボトムダウンで、麻生内閣としてこれだけやるんだというメッセージという意味では大事なことなんだろう。安定してメーカーもこれをつくれるよねと。太陽光でもこれだけつくる、消化できるんだというメルクマールはいいんですけれども、なかなかこれがまだちょっと消化できないので、ここのところをもう一つお願いします。

それから、勝俣さんにですが、総理も言ってくれているんですけれども、無電柱化というのを今度の対策の中で是非いろいろな意味でやりたいんです。電力会社の無電柱化の負担をどう考えられますか。

それから、最後にもう一つ、シャープの方にです。太陽光発電と言いましたら、比較的中国製がどんどん入ってきてしまうというような情けない話が国内の産業の育成になるのか。そのところは報道ベースで出ているので、せつかくこれを進めようというのに日本のメーカーの活力にならないのか。ETCも何か品不足なんです。これを何とかしてください。お願いします。

○小宮山氏 一言で言うと、よく言われる日本の政策のトゥー・スモール・トゥー・レイトなんです。例えば今、私の東京大学で補助金を当てにして3件申請して、その1つが私の階の断熱、窓を1枚内側に張ってというものなんです。

ところが、最初は3件ともいただけるのではないかと思っていたのが、結果的には2件で、2分の1補助の予定だったものが3分の1から6分1になるという話です。要するに、それは60億しか予算を付けないからです。それで、ニーズはあるわけです。そういうふうに申込みがたくさんくるんですから。

だけど、そのニーズを集めただけでも、今度はマクロに言って国でこれくらいいかないと世界的に闘えないという意味から言うと、それでも全然小さいんです。ここの間をどう埋めるかという、やはり枠を設定しないといけない。枠のここまではやりますよと。

しかし、さっき太陽電池の例で申し上げたように、国は本当はなかなかそこまで出切らない。でも、国がこれだけやると最後は償還できるんですからやればいいんです。やれば、それを言うとマーケットができ上がるということです。

○勝俣氏 地中化の場合、我々は積極的にやります。

一番の問題は、日本の道路が狭くて下にはガス管も下水道管も入っている。それでは、どうやって電線共同溝を、電線共同溝というのは電力、N T T、C A T V、有線放送などですが、これを入れる場所がない。そこが一番の問題だと思っています。

費用は今、国が3分の1くらい、地方自治体が3分の1ですが、この地方自治体の3分の1というのはここ4、5年非常に財政が厳しいので、むしろ地中化が進まない一つの要因になっています。我々は、そういったことの条件整備ができればやることはやぶさかではありません。

ただ、ちょっと引っ掛かるのは今、電線共同溝でやって架空から地中化の場合には道路占用料が安くなるんです。だけど、東京電力が自前で地中化したときには、架空のときのお値段に対して10倍ぐらいに道路占用料がはね上がるということです。港区の例で言えば、架空線のときに1キロメートル35万円のお金を取られるのが、地中線になると324万円取られる。つまり10倍ぐらいのお値段を取られてしまう。つまり、地中化すると公租公課がはね上がる。これは国も同じです。そういう制度などはしっかりと直していただければ、あるいはお客様のところに入れる導管等々においても、そういう条件整備をしていただければ私どもは積極的にさせていただきます。

○町田氏 先ほど、中国のベンダーに勝てるかという先生からの御質問があったんですけども、やはりソーラーというのは住宅に絡みますし、またインフラの発電ですから、長期信頼性の問題とコストと2つの問題が重要であるんですけども、長期信頼性という問題ではやはり中国製のものはヨーロッパで問題が起こっているわけですね。住宅というのは大変なクレーム産業で、ちょっとしたことで問題になりますし、我々日本のメーカーはそれについては強い。

コストの問題なんですけれども、これこそ今からやらなければいかぬわけですが、今までの彼らのやり方というのはソーラー装置メーカーがつくった装置をそのまま使って商品をつくっている。いわゆるターン・キーシステムといいまして、例えばアメリカの今まで半導体の装置をつくっていた会社がソーラー発電の機械をつくるようになった。それをばっか買って、そしてつくっているわけです。ですから、発電効率などは随分低いわけです。

我々はそれよりも高いものを今つくろうとしていますし、その技術を日本のメーカーは持ってきている。それを更に産官学共同で協力してこれを伸ばしていこうというのが今の考え方です。

○内閣官房長官 ありがとうございます。

予定された時間が過ぎようとしていますけれども、最後に私から1つだけ末吉さんにです。

先ほど来からE P Tの話や自立国債の話等が出ていまして、環境問題で今、資金提供、資金責任という話をされておりますが、お聞きになって今の日本の仕組みから言ってどうなのでしょう。

○末吉氏 今日の会議でずっと出ておりましたお話は、表の話だけです。需要をどうするのか。あるいは、サプライをどうするのかという話ですけれども、物をつくるにも、人が物を買うにも、お金が要ります。そのお金をどうやってだれが出すんだという話です。

今、世界は社会のお金の流れを変えて地球温暖化対策や地球的課題にそろそろ取り組もうじゃないかというのが大きな流れになり始めております。

簡単に申し上げますと、例えば年金基金が今、投資をする際の一番重要な視点は何かという、半年後に株価が上がるから買っているんです。1年後に株価が上がると思うから買っているんです。でも、10年、20年、30年後のことは基本的に考えていません。その繰り返しがきたから、こういう状況が起きたという認識です。これがまさに市場の失敗ということだと思えます。

そうすると、これから特に年金基金のように年金加入者の20年、30年、40年、50年後の生活基盤を守る。それが年金の本来の目的ですよ。そうだとすると、そういうものこそ30年、40年、50年の長期の投資の視点を持って今日の投資判断をすべきではないかというのに今、大きく切り替わろうとしているわけです。ですから、日本の年金基金も早くこの切替えをしていかないと、いつまでたっても半年後に株価は上がるから買っているんだと、1年後のことしか考えていない。この繰り返しをしていると、世界から取り残されます。

もっと言えば、これは金融機関の話では実はないんです。日本の産業界の話です。なぜならば、日本の産業界は世界から投資を受けているわけです。先ほどのエクイティ・ファイナンスも受けて、日本の上場企業の株主の3分の1は外国人株主です。そうだとすると、その外国人株主の大きな潮流をつくっております世界の年金基金が、投資判断の基準を変え始めたんです。あのエクソンモービルに行って、今、世界最大の時価総額の最ももうかっている企業の株主総会に行って、このままではエクソンの企業価値が数年のうちに損なわれるから早く政策を転換しろと言っているわけです。そうでないと、年金基金のような長期の資金を運用するところは投資できない。

アメリカの年金基金などは、去年の2月ですけれども、わずか50の年金基金だけで向こう2年間で1兆円のお金をシフトするということを社会に公約しました。どこからかという、既存の従来どおりのビジネスはもうやめますと。もっと言えば、CO₂を出すところからやめますと。その代わりに、再生可能エネルギー等のCO₂を減らす分野、これからの新しい分野に投資を移し変えるんだ、そういうふうな具体的な行動もとり始めております。

今、世界の大手の金融あるいは投資家は非常に長期のスパンを持ち始めているんです。ですから、この長期のスパンに日本の企業が目線を合わせないと、国内の短期で回る金融だけでやっていくのであれば、私はいずれ日本の産業界の国際的競争力は非常に落ちるものになると思います。ですから、世界の金融が今、何を考え始めているのか。そのことが世界のためにどうやったらなるんだろう。そういうような視点ですね。

一言で申し上げれば、お金だけで物を考える時代は終わったんです。ですから、今こういう議論が行われているわけですね。でも、お金以外のことを考えることが、実は5年、10年、20年、30年たつと日本の体質を変えて、21世紀に日本が国際社会の中で生き残っていく。そういう国をつくることになるんだ。そういう切替えこそベースにないといけないと思います。

そういった頭の切替えの上に、今日いろいろな方がおっしゃったような具体的なことが大きな政策目標の中に、全体のシステムの中にそれぞれの持ち場を持って収まっていく。そういうことをしないと、今日何をやろうか、明日何をやろうか、どういう商品をつくれれば売れるんだといったようなピースワークのパッチワークみたいなことをやるのでは、既にそういう動きが出ておりますけれども、いずれマクロ的にシステムティックに攻めてくる海外との競争には私は勝てないと思います。

ですから、産業のベースにあるのはやはり金融です。ファンディングです。ここの基準を大きく変えるんだ。そのことが、日本を本当に強くするんだというようなことではないでしょうか。

○内閣官房長官 どうもありがとうございました。

まだ御意見もあろうかと思いますが、予定した時間をオーバーしてしまいましたので、申し訳ありませんが、今日のセッションはこれで終わらせていただきます。ありがとうございました。

これから新政策にいろいろ織り込ませていただきます。また、折に触れて御意見をお伺いしなければいけないこともあろうかと思いますが、どうぞよろしくお願い申し上げます。

ありがとうございました。

○内閣総理大臣 ありがとうございました。